

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名【新】木づかい就業準備給付金事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 消費対策係 電話番号：058-272-1111(内4366)

E-mail：c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 18,800 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	18,800	0	0	0	0	0	18,800	0	0
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県産材の利用拡大を図っていくためには、「植えて～伐って～利用する」全ての分野での人材育成・確保が重要である。

「林業」分野へ就業に対しては「緑の青年就業準備給付金」により支援をしているが、「建築・製材・加工」分野への就業に関する給付金制度はない。

県内の建築・製材・加工事業者は、若い人材の獲得に苦慮している。

(2) 事業内容

県内の建築・製材・加工分野への就業を目指すため、県内の専修学校において必要な知識・技術を習得する者に対して給付金を支給する。

○給付金額 最大115万円/人(11か月分) 最大2年間支給

○給付対象人数 14人程度

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10(森林環境譲与税)

岐阜県森林づくり基本計画で定める木材の安定供給には、川上から川下まで一体となった人材の育成・確保が不可欠であるため、森林環境譲与税を活用して事業を実施する。

(4) 類似事業の有無

有：緑の青年就業準備給付金事業費補助金(林業分野への就業)

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託費	18,800	給付金事務委託料
合計	18,800	

決定額の考え方

事業効果が不明瞭であるため、計上を見送ります。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「第4期岐阜県森林づくり基本計画」(R4～R8年度)

「都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材需要拡大」の施策に位置づけられている。

(2) 国・他県の状況

令和5年度時点で、岐阜県以外では北海道が給付金事業を実施している。

(3) 後年度の財政負担

緑の青年就業準備給付金事業と一体的に継続して実施していく。

(4) 事業主体及びその妥当性

<事業主体> 県

<妥当性> 担い手の確保は重要な課題であり、県が支援することは妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

川上側（林業分野）への就業支援と一体的に支援することが重要であるため、緑の青年就業準備給付金事業が実施されている間は支援を続ける。

県内の専修学校の卒業生の2/3程度が県内で就業できるように支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①品質・性能が証明された木材製品出荷量 (千m3)	44	43	61	69	85	51%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 確実に県内事業体への就業を促すために、給付金の支給だけでなく、就業相談等のサポートも合わせて実施する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 人材育成は川上から川下まで一体となっていくことが重要であるため、緑の青年就業準備給付金事業と合わせて継続する必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	【〇〇課】